

「防災・減災のための放送利用行動計画連絡会」を発足 ～ 臨時災害放送局置局のための自助・共助を話し合う ～

信越総合通信局では、8月1日付けで設置した防災対策推進室を中心に、市町村による臨時災害放送局の開局支援の取り組みを、放送事業者等とともに進めています。

災害に強靱な地域社会を作るために地域の放送メディアが協力して行動する「防災・減災のための放送利用行動計画（第1次）」案作りを進めており、長野県内のケーブルテレビ事業者13社、コミュニティFM放送事業者7社、県域ラジオ事業者3社、市町村、長野県及び信越総合通信局等が10月22日、「防災・減災のための放送利用行動計画連絡会」を発足させました。

同連絡会は、県内で起こり得る大きな災害を想定して、臨時災害放送局置局のための自助・共助を話し合う組織です。現在、未加入の市町村や事業者にも、今後広く参加を呼び掛けていくこととしています。

● 「防災・減災のための放送利用行動計画（第一次）」（案）

【目 標】

災害に強靱な地域社会を作るため、地域の放送メディアにできることからまず行動する

1 臨時災害放送局の開局支援体制を構築して、本年内に始動する

- ・ 長野県内の市町村が災害時に臨時災害放送局を速やかに開局できるようにする体制を、市町村と事業者の「自助」と「共助」により構築する。
- ・ 市町村、県、事業者、総合通信局等をメンバーとする「防災・減災のための放送利用行動計画連絡会」を通じて、調整を進める。

2 市町村、放送事業者、総合通信局等が連携して取り組む

- ・ 総合通信局は、起こり得る災害を想定して臨時災害放送局の効率的効果的な置局を検討し、「臨機の措置」（＝非常時に電話一本で開局のための免許付与）に備える。
- ・ 「自助」や「共助」の形によって置局のフォーメーションは変わるので、関係者の間でよく協議し、準備する。
- ・ 災害時の関係者の連携に関して演習を行い、訓練機会とする。

3 平時からのメディアを最大に活用して非常時に対処する

- ・ コミュニティFMやCATV等のハードとソフトを活用して、日頃から放送を行い慣れた専門スタッフによる迅速、正確な情報伝達を目指す。
- ・ 平時から視聴しなれた放送メディアが非常時に情報伝達に活躍するよう、協議する。

< 2ページにつづく >

CONTENTS

■ 「防災・減災のための放送利用行動計画連絡会」を発足	1
■ 「自治体クラウドセミナー」を開催	3
■ ブロードバンド利活用のための「タブレット・スマートフォン向けアプリ制作講習・体験会」を開催	4

4 災害関連情報の伝達を確実にする

- ・コミュニティFM会社やCATV会社が防災行政無線を補完して、迅速、正確に情報を伝えるには、市町村発の情報がまずコミュニティFM会社やCATV会社のスタジオに伝わらなければならない。このため、市町村等は「公共情報 commons」等を利用して情報を伝達し、臨時災害放送局が迅速、正確に市町村発の情報を伝えられるようにする。
- ・臨時災害放送局への情報伝達に「公共情報 commons」を利用すれば、同時に、CATVやテレビやラジオ、インターネット、携帯電話等にも情報を一元的に伝えることができるので、多様化するメディアへの対応を進める。

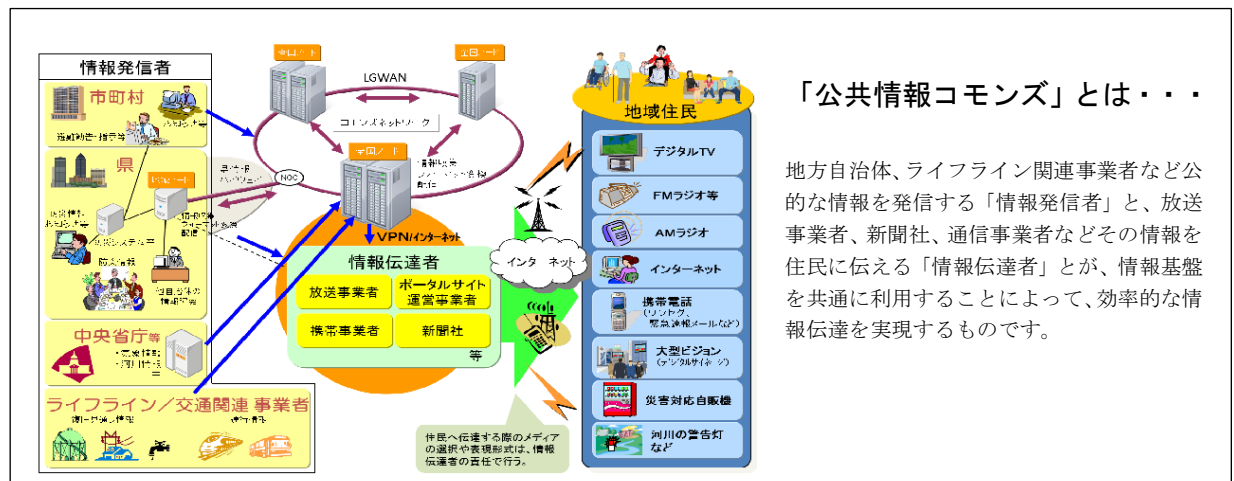
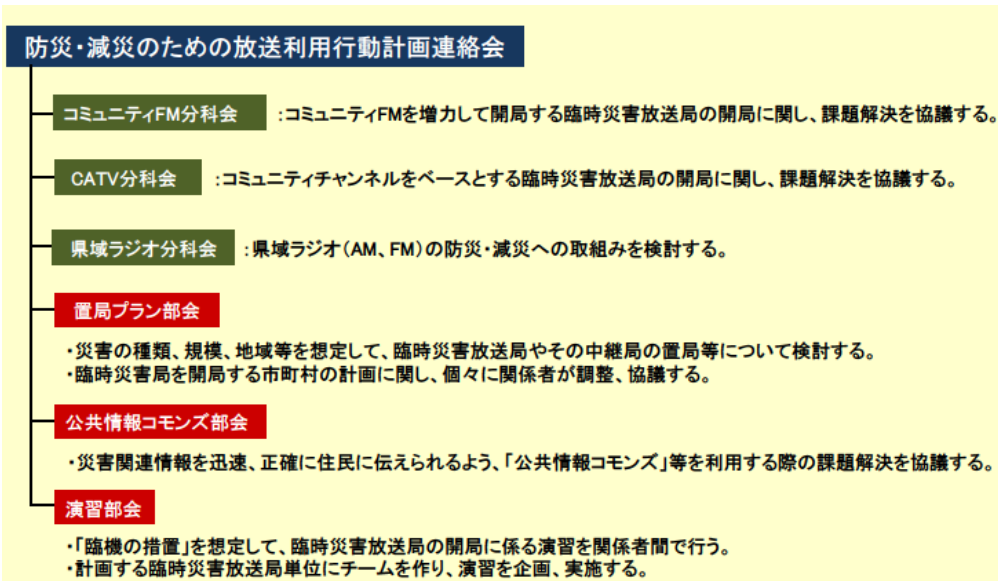
5 コミュニティFMやCATVが所在しない町村も応援する

- ・独力では臨時災害放送局を開局して放送を続けていくことが体力的に難しい町村も存在する。市町村の「自助」を基本としながらも被害軽減を図るために広域での「共助」を組み入れ、事業者もその輪に参加する中で、こうした町村も支援していく仕組みにする。

6 臨時災害放送局の送信設備を保有し、融通し合う

- ・被災地に臨時災害放送局の送信設備等を搬入し設置する支援拠点を、県内に複数用意する。災害が発生したときに応援を必要とする地域に対して、被災地外の支援拠点からもハード、ソフト両面の応援ができるような体制とする。

● 連絡会の組織



(問) 防災対策推進室 026-234-9961

「自治体クラウドセミナー」を開催 ～行政の効率化と耐災害力の向上に向けて～

信越総合通信局は、信越情報通信懇談会（会長 仙石 正和 国立大学法人新潟大学 理事・副学長）と共催で、10月17日に長野市内において『行政の効率化と耐災害力の向上に向けて』をテーマに「自治体クラウドセミナー」を開催しました。

セミナーでは、総務省総合通信基盤局高度通信網振興課の藤原課長から「自治体クラウドの推進に向けて～中間標準レイアウト・外字実態調査～」と題して、自治体クラウド推進に向けた総務省の取り組みなどが分かりやすく講演されました。

続いて株式会社三菱総合研究所 公共ソリューション本部 木下研究員からは、「複数・遠隔自治体で連携したBCPの必要性と自治体クラウド導入によるメリット・デメリット」と題して東日本大震災からの教訓やICT・BCPの必要性などが紹介されました。さらに、ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの山本執行役員からは、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について紹介され、信越総合通信局の大橋局長からは「防災・減災に向けた信越総合通信局の取り組みについて」と題して災害時における臨時災害放送局や公共情報コモンズの有効性などについて講演がされました。

また、塩尻市、東日本電信電話株式会社、株式会社電算から実際のクラウド導入事例について紹介がありました。



基調講演
【総務省高度通信網振興課 藤原課長】



【三菱総合研究所 木下研究員】



【ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
山本執行役員】



【信越総合通信局 大橋局長】

80名を超える参加者からは、行政の効率化や耐災害力の向上に向けてクラウドサービスが有益であるということや導入に際しての留意事項などクラウドに関して大変役に立ったという感想が多く聞かれました。

信越総合通信局では、今後も防災・減災に向けた取り組みや地域情報化について支援を進めていくこととしています。



熱心に聴講する
セミナー参加者

(問) 情報通信振興室 026-234-9937

ブロードバンド利活用のための 「タブレット・スマートフォン向けアプリ制作講習・体験会」を開催

信越総合通信局は、信越情報通信懇談会（会長 仙石 正和 国立大学法人新潟大学 理事・副学長）と一般社団法人テレコムサービス協会信越支部の共催で、10月20日に長野市内においてブロードバンド利活用のための「タブレット・スマートフォン向けアプリ制作講習・体験会」を開催しました。

本アプリ制作講習・体験会は、若者から高齢者まで急速に普及しつつあるタブレット、スマートフォン向け、地域に根ざしたアプリケーションが開発され情報発信と利用が活発になることを目的に、地元の技術者を対象として開催したものです。

参加者は、ソフトウェアを開発する企業に留まらず、工作機械製造業、放送事業者、広告代理店など、地元企業の幅広い業種の方々が参加されました。

開催にあたり、長岡技術科学大学 山崎教授からAndroidアプリのプログラミングについて、GPSとネットワークを活用した地域向けのアプリの開発など活用事例を交えた実利用を想定した内容の講習を受けた後、参加者は事前に配布されたテキストにより開発ソフトを入れ持参したパソコンとAndroid端末を用い、実際にアプリの開発の体験実習を行いました。

アプリ開発の実習は、開発ソフトを用いて講習で説明のあった事例に基づいたサンプルプログラムを参加者全員が作成することで、市販書籍だけでは難しい開発を、プログラミングの構造を理解してAndroid端末で動かせるようになることを目標に、山崎教授をはじめ研究室のメンバーが、個別に指導を行いました。

実習にあたっては、参加者の多くがプログラム開発の経験者でありましたが、Androidのプログラムの特徴を掴むには苦労があったようで、開発技術を習得するため山崎研究室のメンバーへ質問したり、参加者がお互いに相談し合うなど懸命に取り組み、終了時には、ほとんどの参加者が作成したアプリをAndroid端末で動かすことができました。

本アプリ制作講習・体験会は、試行開催の側面もありましたが、申込開始直後に定員に達するほどの好評で、参加者全員から有意義であったとの評価もいただきました。第二回は12月1日に新潟市にて開催を予定していますが、非常に多くの問い合わせがあり定員に達しています。



作成したアプリをAndroid端末で動かす参加者



長岡技術科学大学 山崎教授

今後、技術者向けのアプリ制作講習・体験会の追加開催を含め、アプリ向けの情報提供者及び利用者など様々な観点から、信越地域における高齢者向けサービス、地域交通、地元商店街や観光産業等、様々な分野でアプリを活用した情報発信及び健全な利用を促進していくこととしています。

(問) 電気通信事業課 026-234-9936